

棚田を守る中高生の活動（江里山^{えりやま}たなだ部）
（佐賀県小城市小城市^{おぎし おぎまち}小城市町）

【取組内容】

2020年に地域一体型クラブとして発足した「江里山たなだ部」に小城市内の中学校、高校に通う生徒が学校や地域の枠を超えて集結し、美しい江里山の棚田をフィールドに、農作物の栽培や収穫・加工を実体験しつつ、江里山の棚田を守る新たな学びの場となっています。

【取組に至った経緯】

小城市小城市町の江里山地区の棚田は、景観が美しく平成3年(1991)に日本農村景観百選、平成11(1999)年には棚田百選に選ばれています。秋には彼岸花が咲き、多くの観光客も訪れているが、地域の高齢化や後継者不足等により、耕作放棄地が目立つようになり、棚田の維持・保全が難しくなってきました。

そのため、棚田を維持し、地域を活性化するために、九州大学地域政策デザインスクール2019江里山チームの提言をもとに、美しい江里山の棚田を学びの場として活用しながら、年齢・地域を問わない地域一体型クラブとして、2020年に「江里山たなだ部」が発足し、活動を開始しました。

【取り組む際に生じた課題と対応】

2021年度はそばや落花生、さつまいもの栽培・収穫などの活動を行うことができた一方、江里山たなだ部推進協議会では、たなだ部の「持続可能な体制づくり」と「生徒達のアイデアや自主性を活動内容にどう反映させていくか」ということが課題となっています。

【取組の成果】

スモールスタートということであったが、初年度15人を超える中高生部員が集まり活動ができたことは1つの成果。

また、スポットで市外の生徒の参加がある等、江里山たなだ部が学びプラス交流の場にもなっており、部員の活動で地域に活気が出ています。

「たなだ部」での活動は、学校ではできない経験ができるため、受験や就職時の自己PRとしても活かされています。

【今後の展望】

引き続き中高生部員を募集し、継続的に活動を続けていく。特に、加工・販売というところにも積極的にチャレンジし、取り組んでいきます。

今後も学校や地域とのコミュニケーションを図りながら、たなだ部の持続可能な体制づくりを目指していきます。



画像提供：小城市

『住民の意識改革により、
集落ぐるみで鳥獣被害対策を実施』
(熊本県山鹿市^{やまがし})

【取組内容】

他県の優良事例の視察をきっかけに、住民の意識が改革され、侵入防止柵の適正管理や竹林の整備を実施し、鳥獣被害の低減を図るとともに、放棄されていた竹林を新たに「観光タケノコ園」として再生した。

【取組に至った経緯】

平成24(2012)年度～26(2014)年度にイノシシ対策としてワイヤーメッシュ柵を設置したが、鳥獣被害低減効果の実感よりも維持管理の負担が大きく、集落には無力感が漂っていた。

そのような中、平成27(2015)年度に実施した優良事例地区の現地視察がきっかけとなり、集落全員で集落の環境改善について共通認識づくりに取り組み、これまでの「捕まえないければ被害は減らない」「柵を設置すれば入ってこない」「鳥獣対策は行政にやってもらわなければならない」という概念を一気に覆すなど、住民の意識改革が起こった。

【取り組む際に生じた課題と対応】

専門家からの指導を受け、竹林の下草刈りや間伐、柵沿いの草刈りなどによるイノシシのひそみ場の撤去や、班体制によるワイヤーメッシュ柵の管理方法の見直し等の取組を集落ぐるみで実践した。

【取組の成果】

長期間放棄されイノシシのエサ場兼ひそみ場となっていた竹林は、適正な管理を行った結果、「観光タケノコ園」として再生し、新たなビジネスにも繋がっている。

また、取組前の平成27(2015)年度と比較して、平成30(2018)年度の浦方地区の農作物被害金額は82%減少した。

【今後の展望】

視察の受け入れも増加し浦方集落の取組は徐々に県内外へ広がり、今後も更に充実した鳥獣被害対策の推進が期待される。



浦方集落の風景



観光タケノコ園の様子

『地域資源として捕獲鳥獣を有効活用する取組』
西米良村ジビエ処理加工施設（宮崎県児湯郡西米良村）

【取組内容】

平成30(2018)年に施設を整備し、令和元(2019)年に国産ジビエ認証を取得し、捕獲個体の搬入から解体・処理加工まで地域一体となって取り組んでいる。

また、処理設備・焼却施設や在庫管理システムを活用し、効率的に安全・安心な村内産ジビエとして、ジビエフェアの開催や、学校給食への食材供給等、ジビエの普及に取り組む、獣害軽減や雇用創出を実現している。

【取組に至った経緯】

西米良村では、農作物や植栽木への獣害が深刻化する中、地域の活性化に向けた取組を模索し、今まで猟師の間でしか出回っていなかったシカ、イノシシの肉を有効活用することにより、地域の活性化と雇用創出、捕獲促進による獣害の軽減が期待されるジビエ事業に、平成26(2014)年から取り組むこととなった。

【取り組む際に生じた課題と対応】

解体処理残さは、冷凍保管し一般事業ゴミとして処理していたが、令和2(2020)年に焼却施設を整備したことにより、ゴミ処理費の軽減や、解体処理残さを衛生的に効率よく処分できるようになるとともに、これまでの残さ保管スペースに余裕が生じ、導入前よりも多くの捕獲個体の受け入れが可能になった。

【取組の成果】

捕獲した個体の埋設処理に苦勞していたが、捕獲個体を処理施設へ搬入することにより、個体の処理にかかる時間と労力が軽減したため、捕獲効率が向上し捕獲頭数の増加につながった。

平成25(2013)年度と比較して令和2(2020)年度は、農作物被害金額（西米良村）は77%減少し、ジビエ利用率（西米良村）は36.4%増加した。

【今後の展望】

安定的な搬入体制と徹底した衛生管理を継続していくために、関係者全体で技術向上に取り組む、安全安心なジビエの提供を図っていく。



ジビエ解体研修の様子



施設に掲示している児童・生徒からの感謝メッセージ

【問合せ先】 西米良村ジビエ処理加工施設 TEL 0983-36-1560

地域（農村） — 農泊の推進 —

『うきは駅前御幸地区を基点に、姫治地区(新川田箆伝統的建造物群保存地区指定)へと観光客を誘引する事業を展開』 浮羽地区農泊推進協議会（福岡県うきは市）

【取組内容】

令和元(2019)年度から令和3(2021)年度にかけて農山漁村振興交付金(農泊推進対策)のソフト事業、ハード事業に取り組んだ浮羽地区農泊推進協議会においては、うきは市姫治地区及び御幸地区において、地域農業者団体・地域おこし団体・地元飲食業者と連携するとともに、うきは駅前の御幸地区を基点とし、姫治地区へと観光入込客を誘引する事業を展開する。

また、宿泊客に対して、新川田箆地区の棚田米と、うきはの名水で醸したお酒と、うきはの豊かな自然で生まれた農産物で作った料理を提供するなど地元ネットワークを存分に活用し旅行者を対象地域に誘客、長期滞在者の増加や地域特産物の消費拡大を図る。

【取組に至った経緯】

今回の事業対象地区の姫治地区は平成30(2018)年時点で人口1,393人、高齢化率47.4%、平成24(2012)年の調査(人口1,840人)から6年間で24%も減少し、特に平成24(2012)年にはうきは市の巨瀬川、隈上川流域を襲った豪雨災害が発生し、生活基盤が失われ、急速な人口減少と高齢化過疎化が進む同地区では小学校も2校閉校しており、今後、年少人口の増加と地域コミュニティの維持が大きな課題となっている。一方、同地区には、平成24(2012)年に文化庁より選定された「新川田箆重要伝統的建造物群保存地区」、平成11(1999)年に農林水産省に認定された「つづら棚田」が存在する。

姫治地区は、名水の里として知名度は高く耳納山地にある「清水湧水」は昭和60(1985)年に環境省が選定する名水100選に選ばれている。このため、本事業は姫治地区とその麓の御幸地区を結びつける目的で行うもの。

【取組の成果】

- ・JR九州と連携して森林セラピー等この地域ならではの体験ツアーリズムを開発した。
- ・浮羽の魅力アピール企画として、里山トレッキング、つづら棚田での農業体験、新川田箆地区での林業体験を開催した。
- ・棚田米や地元果実など地元食材を活用した日本酒やリキュールを開発した。
- ・うきは駅前にある「いそのさわ酒蔵旧主屋」及び山場の姫治地区にある茅葺きの古民家を宿泊施設に改修した。

【今後の展望】

将来的には、JRうきは駅前、御幸地区に立地する「いそのさわ旧主屋」をウエルカムフロント施設として、新川田箆地区にある既存の農泊民泊施設、民宿馬場やつづら山荘などと連携運用を目指すとともに、地区の住民と協働し、伝統的建造物群保存地区と棚田地区の点在する茅葺き等の古民家を順次、改築を行い、アルベルゴディフーズ* (分散型ホテル) としての運営を目指す。

*「アルベルゴディフーズ」とは、地域に散らばっている空き家を活用し、建物単体ではなく地域一帯をホテルと考えるもの



御幸～姫治観光ルート



つづら棚田



新川田箆重要伝統的建造物群保存地区



体験ツアーリズム
(森林セラピー)
のイメージ



いそのさわ酒蔵旧主屋
(ハード改修施設)

【問合せ先】浮羽地区農泊推進協議会 TEL 0943-77-6233

『生きていくこと・働いていくこと』をテーマに
すてつがあつが こころ みやざきし
 一般社団法人STEPUP CoCoRo事業所（宮崎県宮崎市）

【取組内容】

就労継続支援A型事業所CoCoRo事業所は、平成28(2016)年より関連企業の農業生産法人株式会社CoCoRoファームと連携し4.5haの農地でズッキーニ・ミニトマト等のハウス栽培とオクラ、枝豆、玉ねぎ等の露地野菜を栽培し就労支援に取り組んでいる。併せて、グループ関連施設であるCoCoRoホームでは、障害を有する矯正施設退所者の共同生活援助・自立準備等の支援も実施している。



【取組に至った経緯】

CoCoRo事業所の20名を超える利用者の全員が関われる作業として「農業」に興味を持ち始め、農地取得の相談の際に本格的に農福連携の取組を提案され、平成28(2016)年8月に農業生産法人株式会社CoCoRoファームを設立。徐々に経営規模の拡大を図り、平成29(2017)年には認定農業者も取得した。



【取り組む際に生じた課題と対応】

地域の高齢化、人手不足が周辺農園縮小の一要因となっていることを目の当たりにしたことで、収穫などの施設外就労や地域行事の草刈りも積極的に参加し、地域コミュニティを拡大している。また、JA西都でも労働力の確保が課題となっており、農作業の一部をCoCoRoファームが請け負うことで安定した労働力を確保したと同時に、一般就労先として就労環境の提供をJA西都に要望するなど相互理解の基に協力関係の構築を図っている。

【取組の成果】

それぞれの障害（精神、知的、身体）に合わせた作業の細分化と振り分けで、個々の能力が発揮され、収穫量や賃金が向上した。

地域との関わりも増え、それが自信に繋がり、一般就労後の定着が増加した。

ノウフクJAS認証を取得し自社商品に認証マークを表示することで、「農福連携」の取組PRと併せて販売店舗も拡大した。

令和3(2021)年度「ノウフク・アワード2021」（農福連携等応援コンソーシアム主催）では、これまでの取組が評価され優秀賞を受賞した。



【今後の展望】

「生きていくこと・働いていくこと」を活動のテーマに、

- ・障害者の個性を大切にし、作業を見つけ誰もが働ける職場づくりを創出。
- ・地域の荒廃農地も有効活用し、地鶏の養鶏なども含め働く現場を更に拡大。
- ・一般就労を定着させることで地域全体での農業と福祉の循環を構築。
- ・関係機関と連携して矯正施設退所者の新たな生活を育て直し、更正の後押しを推進。

【問合せ先】 一般社団法人STEPUP CoCoRo事業所 TEL 0985-35-2910